

東日本大震災（2011年東北地方太平洋沖地震） における北海道内の災害調査

研究目的

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、地震直後に発生した大津波により、東北地方の太平洋沿岸域を始め広範囲に甚大な被害をもたらした。北海道においても、太平洋沖に大津波警報が発令され、沿岸市町村において避難指示が出された。また、その後の津波により、死者や港湾施設等の被害が発生した。一方、北海道の太平洋沖では、プレート境界で発生する連動型の500年間隔地震の存在が知られており、今後発生の恐れがある地震・津波対策が喫緊の課題となっている。本調査は、東日本大震災における北海道内の被害調査を行うと共に、道内自治体における連動型の巨大地震に対する課題について整理することを目的としています。

研究概要

本調査では、北海道内における建築物の被害調査、津波避難の実態調査、道外から道内への避難者の意向調査、道外の被害実態調査、自治体の津波避難対策調査等を実施しました。北海道内の太平洋沿岸域の被害では、港湾施設や住宅等に津波浸水被害が多数みられました。津波避難の実態調査から、北海道においても、避難所における津波や避難情報の不足、避難者の早期帰宅行動、浸水域での避難誘導・救助活動など東北で被害を拡大させた要因が確認されました。自治体における津波避難対策については、津波避難の情報伝達方法、災害弱者などに関して、対応方法に課題のあることが分かりました。

研究の成果

本調査により、東日本大震災における北海道内および道外の被害実態の把握、さらに道内自治体における避難対応の実態、巨大地震に対する課題等を整理することが出来ました。各種調査結果から得られた知見を活用し、道や市町村の地域防災計画などの防災対策の活用、今回の大震災で明らかとなった課題に対して、津波避難シミュレーション手法や避難施設の管理運営手法などの津波避難手法、津波に強いまちづくり手法の開発等の資料として活用していきます。

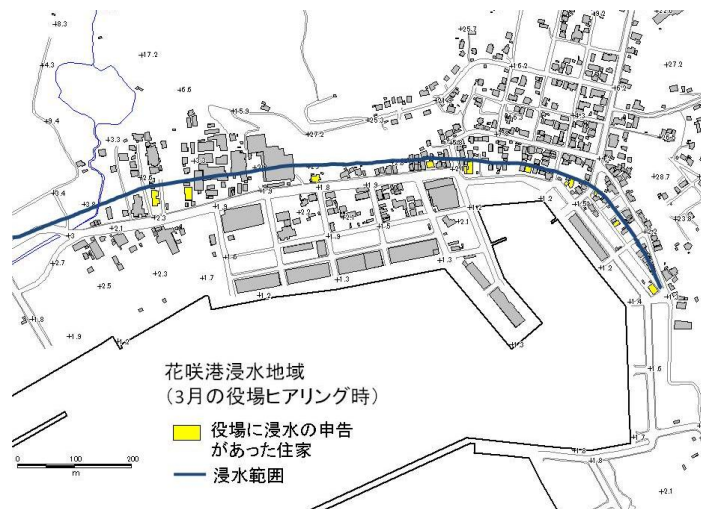


図1 根室市花咲港の浸水範囲

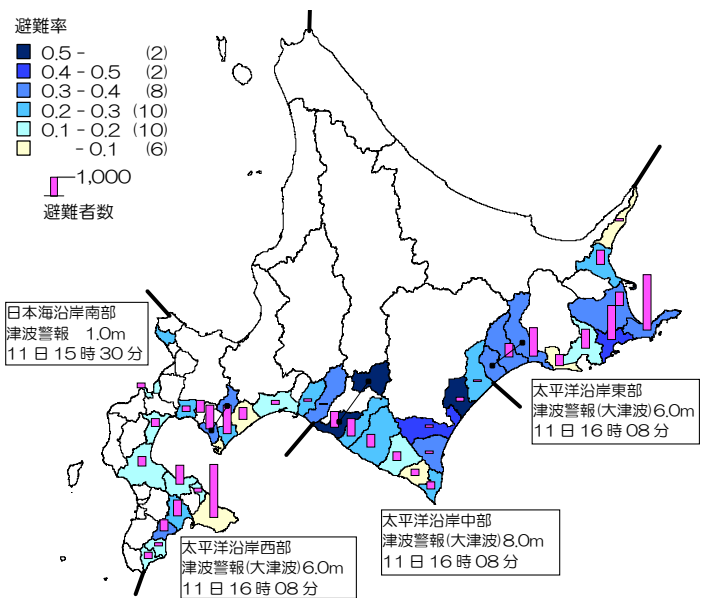


図2 北海道の津波避難の実態